

令和4年度第2回 埼玉県地域職業能力開発促進協議会議事（概要）

日時 令和5年3月9日（木）10:00～
場所 埼玉労働局雇用保険説明会場
（ランド・アクセス・タワー14階）

（開会）

構成員、出席者紹介

埼玉労働局長ご挨拶

会長選任（早稲田大学の三村様）

議題（1）「令和4年度公的職業訓練の実施状況及び令和5年度埼玉県地域職業訓練実施計画（総合計画）（案）について」

令和4年度公的職業訓練の実施状況について

埼玉県、埼玉労働局、ポリテクセンター埼玉

【資料4について説明】

令和5年度埼玉県地域職業訓練実施計画総合計画（案）について

埼玉労働局、埼玉県、ポリテクセンター埼玉

【資料1及び2について説明】

《意見・質疑》

- 資料2に「ジョブ・カード」について触れられているが、現在、ジョブ・カードがどのように活用されているか？

（事務局：埼玉労働局）

ジョブ・カードは、生涯に渡るキャリア形成支援のツールとして、労働局では求職者の方に作成、活用していただくように広報をしているところ。職業訓練に入校する前、もしくは雇用保険の教育訓練給付制度を活用される方などにジョブ・カードの作成を促している。ジョブ・カードの作成は目標数を定めて推進しているが、現状では目標数に届いておらず課題があると認識している。

- ジョブ・カードは職業訓練を受けた後に就職の際に活用していただくのが目的であると考え。制度が作られた主旨を正しく理解し、関係機関が連携して活用を推進してほしい。

(事務局：埼玉労働局)

委員のご指摘の通り。労働局とハローワークが推進の役割を担っていくものと認識している。

- 離職者訓練、学卒者訓練または求職者訓練、障害者訓練というくくりで直面する課題（例えば若者の活躍、女性の活躍、高齢者の活躍）にどのように対応するのか？また、デジタル化は共通の課題かと思うが、今後計画の中にもどのように織り込むのか？

(事務局：埼玉労働局)

計画本文には若者・女性の活躍推進と高齢者の生涯現役社会の実現など掲載していますが、若者も女性活躍推進も、高齢者についても、また、氷河期世代支援などの諸問題についても一人でも多くの方が職に就けるようにそれぞれの訓練を活用しながら、また、各関係機関と連携、調整を図りながら計画していきたい。

- 訓練を受けて就職する目標が80%という目標設定について、残り2割の方が未就職である主な要因は何なのか？

(ポリテクセンター埼玉)

入所した当日から就職支援を開始し、訓練と並立して支援するが、支援するなかで適性や収入面などからマッチングが難しい方が一定数出てきてしまう。また、スキル面で関連就職が難しい者もいる。修了後 3か月までの区切りがあり、その時点での未就職が約2割という状況である。

(三村会長)

職業とは、個人性、経済性、社会性というのがあり、そうした価値観でこれが溶け合うとマッチングという形で成立する。ところが、技能技術を単に身につけるだけでは、そうした3つの価値観がうまく適合しない場合もあり、就職率は必ずしも100%にならないということかもしれない。そういったものをうめていくためにジョブ・カードが存在するのではないだろうか。

- 知人がハロートレーニング離職者訓練（簿記コース4か月）を受けておるところ。実際の感想や課題について聞くと、受講者側にも少し課題があるのではないかとのこと。具体的には、とりあえず資格を取ってからという雰囲気

で、就職に対して受講者側の本気度が低いのではないかと見えるとのこと。受講者のモチベーションを高めるようなコース内容にした方がよいと感じた。この後、効果検証ワーキンググループの話もあるが、全て終わってから効果検証するだけでなく、受講者が受講している段階から状況を見ながら追跡調査することも意味があるのではないかと。

(事務局：埼玉県)

(委託訓練の受託) 事業者としてはキャリアコンサルティングしながらもなかなか就職ができない方もいるので、個々のレベルに合わせて就職活動を行っている状況。受講者によっては動きだしが遅いとか、また、事業者によっても考え方がまちまちなところもあるので、いかに早く就職活動に手をつけていくかというのを念頭に置きながら、事業者説明会などを通じて指導していきたい。

- 令和5年度埼玉県地域職業訓練実施計画資料2の中の4番の(2)「受講者に対する訓練修了前から就職までに一貫した就職支援のためのハローワークと関係機関との連携の強化の下にジョブ・カードを活用した協力をキャリアコンサルティング、求人情報の提供、関係機関との連携、計画的な就職支援を実施する。」とあるが、各機関が訓練修了前からハローワークと連携をとって就職支援をしっかりとやるということが必要だと思う。就職支援というのは「出口なくして入り口なし」だ。ハローワークも積極的にいろいろな支援をやっているのだから、各機関は、もっとハローワークを活用し、ハローワークを中心とした就職支援を体系的に実施してもらいたい。また、本来、ジョブ・カードは、訓練に入る前にジョブ・カードを作成して、訓練の成果を見て、それから就職した後もそのキャリアをジョブ・カードで把握するという主旨になっていると思うので、ジョブ・カードを活用して能力評価できるよう運用してほしい。

(事務局：埼玉労働局)

就職に向けては訓練が終わった後だけでなく、訓練の途中からの支援も大変なことなので、今後も各機関、ハローワーク、ポリテクセンター、県と連携しながら就職に向けての支援をしていきたい。

- 資料2の3ページ「障害者等に対する公共職業訓練」の中の「実践能力習得訓練」はどういった所に委託しているのか。

(事務局：埼玉県産業人材育成課)

民間企業に委託し実施している。

- 民間企業はおそらく特例子会社が多いのではないかと。特例子会社の関係者の方は（障害者雇用に）理解がある方が多いし、県から頼まれて受託しているのだろう。一度受託すると、毎年同じ特例子会社にこの訓練をお願いする傾向にあるのではないかと。ただし、特例子会社は訓練機関ではないので、委託先については、新規を開拓していろいろな機関に公平に広く負担をしていただく形のほうがいいと考える。

（三村会長）

ご要望として伺う。

（三村会長）

他に（ご意見、ご質問）無ければ、「令和5年度埼玉県職業訓練実施計画総合計画（総合計画）（案）」についてご承認いただけるか。

（一同拍手で承認）

議題（2）「公的職業訓練効果検証ワーキンググループの実施について」

（三村会長）

議題の（2）「公的職業訓練効果検証ワーキンググループの実施について」に入る。本協議会の設置要綱の4ワーキンググループにおいて、「協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。」とされているところ。本協議会の重要な役割の一つでもある、「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ」の設置を提案する。

（一同異議なし）

（三村会長）

それでは、「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ」が検証する訓練の分野をご議論いただくが、この点について事務局から提案があるので、提案内容について事務局から説明を願います。

（事務局：埼玉労働局）

今年度、法定化された埼玉県地域職業能力開発促進協議会では、ワーキンググ

ループを設置して職業訓練の効果検証をして、訓練カリキュラム等の改善を図ることとしている。ワーキンググループの設置にあたっての目的は、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくために、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証して訓練カリキュラム等の改善を図ること。構成員は、当協議会の構成委員のうち埼玉労働局、埼玉県それから独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構埼玉支部で、状況に応じ、他の構成員を追加する場合ある。検証方法は、検証対象の訓練分野を選定し、当該分野の訓練コースの対象へヒアリングを行い、その結果を訓練効果等に関して検証し、改善促進策を検討することになる。具体的にはまず、本日の協議会で、検証対象訓練分野を選定する。5年度の早い時期にワーキンググループにおいて、選定した分野の中から訓練コースを3コース以上選定し、各コースの対象の三者にヒアリングを行う。三者は、訓練実施機関、訓練修了者、訓練修了者の採用企業。ワーキンググループは、ヒアリング結果を整理し協議会への報告事項、改善促進策（案）を検討する。5年度の第1回協議会（10月頃開催予定）へ報告する。

「デジタル田園都市国家構想基本方針」が令和4年6月に閣議決定し、職業訓練のデジタル分野の重点化により、令和8年度末までに政府全体で230万人のデジタル人材を育成することとされてこと。また、埼玉県地域においても訓練内容が人材ニーズに沿ったものであるか検証が必要であること。DX推進による今後の求人ニーズの増加が見込まれることから、カリキュラムの見直し等の改善による訓練効果が上がることが期待できることから、デジタル分野を検証対象訓練とすることを事務局提案としたい。

（三村会長）

はい、事務局からの提案2点。「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ」の設置、そしてその進め方、対象はデジタル分野を対象とすることで今年度は実施したいという提案かと思うが、皆さまからご意見、ご質問を伺いたい。

（一同事務局提案に異議なし）

議題（3）「その他」（埼玉県立大学の発表）

（三村会長）

異議なしということで事務局提案とおりとする。

議題（3）その他として、リカレント教育を実施している埼玉県立大学の田口構成員から発表願います。

(埼玉県立大学：田口委員)

当大学でこの協議会にどのように貢献できるか検討を重ねているところ。埼玉県立大学は保健医療福祉の専門職、看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、保育士、歯科衛生士、臨床検査技師の育成を行っている大学。当大学では直接介護士の養成は行っていないが、介護士のプラス α の知識や技術を身につけるプログラムで貢献できるのではないかと考えている。例えば、健康管理に精通した、またはリハビリに精通した、社会制度に精通した、または口腔保健に精通した介護士は就職の際のアピールポイントとなると考える。また、ケアの質、介護の質が高いと採用した施設のアピールにも繋がるとも考えている。

また、当大学では連携教育にも力を入れている。専門職としての知識、技術があるだけではなくて、ほかの専門職とも連携できるようになるため、現職者向けの研修会、講習会を文科省のプログラムに沿って構築している。これは各専門職が対等であるという意識の醸成にも繋がるため、プログラムを実施しているところと当大学とで協議し動いていきたいと考えている。本協議会においても貢献ができればと考えているのでよろしくをお願いしたい。

(三村会長)

以上で、令和4年度第2回埼玉県地域職業能力促進協議会の議事を終了する。